



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当

(氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日

平成27年8月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	314,096	△4.3	8,522	△31.9	9,585	△28.7	5,075	△35.4
26年12月期第2四半期	328,355	6.1	12,511	207.7	13,452	176.4	7,851	297.9

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 5,787百万円 (△27.2%) 26年12月期第2四半期 7,950百万円 (177.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	39.14	—
26年12月期第2四半期	60.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	461,777	270,220	58.5	2,081.53
26年12月期	479,747	270,352	56.3	2,082.60

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 269,918百万円 26年12月期 270,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年12月期	—	20.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	666,000	1.0	26,000	3.6	27,200	2.4	15,600	△2.7	120.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	151,079,972 株	26年12月期	151,079,972 株
27年12月期2Q	21,406,850 株	26年12月期	21,404,708 株
27年12月期2Q	129,674,131 株	26年12月期2Q	129,678,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費は消費者マインドに弱さが見られたものの、設備投資は持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、第2四半期は増収となったものの、前年の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の減収の影響により、売上高は3,140億96百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は85億22百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は95億85百万円（前年同期比28.7%減）、四半期純利益は50億75百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。）

ビジネスソリューション

(MFP)

MFP（複合機）の国内市場の出荷台数は、カラー機の伸長により増加したものと思われま。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機の「C5235F/C2220F」等の拡販により新規顧客の開拓に取り組みました。また、画質や操作性、生産性の向上を図ったカラー機の新製品「C3300」シリーズを5月に発売しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700/C60」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力し、好調に推移しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、MFP全体では出荷台数を伸ばしたものの、売上は横ばいとなりました。なお、第2四半期ではカラー機が順調に推移したことにより、増収へと転じております。

(レーザープリンター)

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、モノクロ機の伸長により増加したものと思われま。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8720/8730i」等を中心に拡販に取り組みむとともに、大量出力業務向けのカラー機の新製品「Satera LBP9950Ci」を5月に発売しました。これにより第2四半期には増収へと転じたものの、前年同期の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の減収の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上は減少しました。また、トナーカートリッジの売上は減少しました。

(大判インクジェットプリンター)

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に拡販に取り組んだものの、大型案件の減少等により、売上は減少しました。

(その他)

ネットワークカメラは、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、好調に推移しました。プロジェクターは、大型案件の獲得等により、好調に推移しました。

(保守サービス)

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリント需要が順調に推移したものの、保守料金の単価下落が続いたため、売上は横ばいとなりました。

(グループ会社)

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、オフィスMFPの出荷台数が増加したものの、前年同期の消費税や「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は減少しました。また、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、主力のプロダクションプリンターが好調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,648億88百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアを中心に前年同期の消費税や「Windows XP」に関連する特需等の影響を受けたものの、経済環境の緩やかな回復を背景に幅広い業種においてIT投資が増え、概ね堅調に推移したものと思われま。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発をスクラッチ（ゼロからの新規開発）またはソリューションパッケージを用いて行っております。当第2四半期連結累計期間は、金融機関向け案件の受注が堅調に推移したものの、前年同期に病院向けの大型案件があったため、売上は減少しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、基盤ソリューションにおける大型案件の受注やデータセンターサービス等が順調に推移したものの、前年同期に大学向け大型案件があったため、売上は減少しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が引き続き順調に推移し、売上は増加しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、前年同期の「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は711億33百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、消費税増税による個人消費低迷の長期化等により、減少したものとされます。当社は2月にデジタルカメラ全体で13機種という過去最多となる新製品発表を行いました。レンズ交換式デジタルカメラについては、ミラーレスカメラの「EOS M3」やエントリーモデルの「EOS Kiss X8i」、「EOS 8000D」、ハイアマチュアモデル「EOS 5Ds/EOS 5Ds R」を発売し、拡販を図りました。また、「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルに加え、交換レンズも好調に推移しました。これらの結果、シェアNo. 1を継続するとともに、売上は増加しました。コンパクトデジタルカメラについては、プレミアムモデル「PowerShot G7 X」、高倍率ズームモデル「PowerShot SX710 HS」等の拡販に注力しました。これらの結果、シェアNo. 1を継続しましたが、市場の縮小により売上は減少しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少したものとされます。当社は、「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、キャッシュバックキャンペーン等の積極的な販売促進策を実施しましたが、市場が低調に推移したことに加え、前年同期に消費税や「Windows XP」関連の特需があったこともあり、売上は減少しました。また、インクカートリッジの売上も減少しました。

(業務用映像機器)

放送用TVレンズでの報道・制作向け大型案件の受注や、「CINEMA EOS SYSTEM」の新製品「EOS C100 Mark II」が好調に推移したものの、前年同期の大型案件の影響による情報カメラの減収により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は786億22百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場の設備投資や工場稼働率が回復傾向にあることから、ランプアニーリング装置やプラズマアッシング装置等の半導体製造装置や計測機器の販売及び保守サービスが順調に推移し、売上は増加しました。

(医療関連)

医療関連は、前年同期に消費税関連特需や大型案件があった影響により、当第2四半期連結累計期間の売上は減少しました。なお、第2四半期は、3D医用画像事業が好調に推移するとともに、医用画像機器の大型案件があったこともあり、増収へと転じております。

これらの結果、当セグメントの売上高は141億5百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は129億52百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益93億30百万円、減価償却費80億18百万円、売上債権の減少229億26百万円による資金の増加と、仕入債務の減少135億12百万円、法人税等の支払64億26百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は383億72百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61億83百万円、無形固定資産の取得による支出20億33百万円、短期貸付金の増加による支出299億99百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は34億82百万円となりました。これは主に、配当金の支払32億38百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より289億3百万円減少して、917億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度の第3四半期以降を展望しますと、わが国の経済は海外経済の下振れによる影響等の懸念はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組んでまいります。しかしながら、第2四半期までの進捗をもとに年間業績予想を見直した結果、平成27年4月21日に公表した予想数値を下記のとおり修正いたします。

なお、当期純利益につきましては、法人税率の引き下げ決定に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、下方修正しております。

通期の連結業績予想数値の修正（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	681,000	26,000	27,200	16,900
今回修正予想（B）	666,000	26,000	27,200	15,600
増減額（B－A）	△15,000	—	—	△1,300
増減率（％）	△2.2	—	—	△7.7
ご参考 前期実績（平成26年12月期）	659,432	25,087	26,553	16,030

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,062百万円増加し、利益剰余金が2,662百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107	13,604
受取手形及び売掛金	128,473	105,639
有価証券	84,500	78,100
商品及び製品	26,471	26,601
仕掛品	488	923
原材料及び貯蔵品	855	835
繰延税金資産	4,860	4,850
短期貸付金	50,054	80,054
その他	7,899	8,319
貸倒引当金	△113	△99
流動資産合計	339,596	318,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,152	48,129
機械装置及び運搬具(純額)	9	8
工具、器具及び備品(純額)	4,374	4,543
レンタル資産(純額)	10,637	11,344
土地	36,301	36,263
リース資産(純額)	584	508
有形固定資産合計	100,059	100,797
無形固定資産		
のれん	1,090	966
ソフトウェア	9,362	8,960
リース資産	116	95
施設利用権	317	317
その他	20	16
無形固定資産合計	10,906	10,357
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	7,690
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	15,040	16,315
差入保証金	5,338	5,325
その他	2,859	2,765
貸倒引当金	△357	△315
投資その他の資産合計	29,184	31,792
固定資産合計	140,151	142,948
資産合計	479,747	461,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,337	87,825
リース債務	343	265
未払費用	24,115	19,407
未払法人税等	5,918	4,295
未払消費税等	7,619	3,005
賞与引当金	3,346	4,447
役員賞与引当金	119	41
製品保証引当金	679	638
受注損失引当金	21	3
その他	21,270	23,016
流動負債合計	164,770	142,945
固定負債		
リース債務	445	419
繰延税金負債	540	590
再評価に係る繰延税金負債	29	29
永年勤続慰労引当金	997	1,061
退職給付に係る負債	37,862	41,834
その他	4,748	4,677
固定負債合計	44,623	48,611
負債合計	209,394	191,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	143,864	143,035
自己株式	△31,905	△31,910
株主資本合計	268,082	267,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	2,665
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	272	284
退職給付に係る調整累計額	1	△283
その他の包括利益累計額合計	1,978	2,669
少数株主持分	291	302
純資産合計	270,352	270,220
負債純資産合計	479,747	461,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	328,355	314,096
売上原価	213,641	201,967
売上総利益	114,713	112,128
販売費及び一般管理費	102,201	103,606
営業利益	12,511	8,522
営業外収益		
受取利息	132	141
受取配当金	71	87
受取保険金	584	573
その他	309	462
営業外収益合計	1,097	1,263
営業外費用		
支払利息	18	16
持分法による投資損失	1	—
為替差損	1	45
その他	136	137
営業外費用合計	157	200
経常利益	13,452	9,585
特別利益		
固定資産売却益	3	2
負ののれん発生益	12	—
災害に伴う受取保険金	—	21
投資有価証券売却益	0	—
その他	1	—
特別利益合計	17	23
特別損失		
固定資産除売却損	109	90
災害による損失	—	14
グループ再編関連費用	—	100
その他	90	74
特別損失合計	199	279
税金等調整前四半期純利益	13,269	9,330
法人税等	5,400	4,235
少数株主損益調整前四半期純利益	7,868	5,094
少数株主利益	17	18
四半期純利益	7,851	5,075

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,868	5,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	960
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△48	14
退職給付に係る調整額	—	△285
その他の包括利益合計	81	693
四半期包括利益	7,950	5,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,930	5,766
少数株主に係る四半期包括利益	19	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,269	9,330
減価償却費	8,587	8,018
のれん償却額	56	122
負ののれん発生益	△12	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△292	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△550
賞与引当金の増減額(△は減少)	356	1,101
受取利息及び受取配当金	△203	△228
支払利息	18	16
有形固定資産除売却損益(△は益)	81	86
売上債権の増減額(△は増加)	37,963	22,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	520	△543
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,365	△13,512
その他	△5,779	△7,544
小計	24,163	19,168
利息及び配当金の受取額	203	227
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△2,884	△6,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,464	12,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,419	△6,183
有形固定資産の売却による収入	9	56
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△2,033
投資有価証券の取得による支出	△97	△94
投資有価証券の売却による収入	4	18
子会社株式の取得による支出	△939	—
関係会社株式の売却による収入	17	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△555	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△29	△29,999
定期預金の増減額(△は増加)	100	—
その他	16	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,293	△38,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△269	△228
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,556	△3,238
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	△70	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△3,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,258	△28,903
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	120,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,440	91,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	169,826	60,990	83,096	14,414	27	328,355	—	328,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,664	—	—	—	18,664	△18,664	—
計	169,826	79,654	83,096	14,414	27	347,019	△18,664	328,355
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	5,235	2,129	5,415	△495	226	12,511	—	12,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	164,888	56,465	78,622	14,105	14	314,096	—	314,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,668	—	—	—	14,668	△14,668	—
計	164,888	71,133	78,622	14,105	14	328,765	△14,668	314,096
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	4,381	1,537	2,635	△256	223	8,522	—	8,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。